快適以上を、世の中へ。

TOENEC

中部電力グループ

第96期 報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

株式会社 トーエネック

ホームページアドレス
http://www.toenec.co.jp/

VEGETABLE OIL INK
印刷には地球にやさしい植物性印刷油インクを使用しています。

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、ここに当社第96期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

ご高承のとおり、当期におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により景気は緩やかに回復しています。そのなかで、建設市場におきましては、民間設備投資は持ち直しているものの、激しい受注・価格競争は継続しており、引き続き厳しい経営環境にありました。また、当社の親会社であり最大の取引先である中部電力株式会社におきましては、電気料金の改定を実施する状況下で、調達コスト削減等、徹底した経営効率化に取り組んでいます。

このような状況下にありまして、当社は、中期経営計画（平成24年度から25年度）に則り、将来の成長を目指した事業基盤整備の諸施策を推進するとともに、厳しい経営環境下においても安定した収益基盤を確立するため、「経営効率化緊急対策会議」を設置し、売上高・利益の拡大策、経費すべてにわたるコスト削減策を策定、実践してまいりました。

当期の売上高につきましては、太陽光発電関連工事を中心に一般得意先向けの売上が増加したことなどにより、増収となりました。また、利益面につきましても、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費の減少などにより、大幅な増益となりました。

当期の個別業績は、4年連続の増収、2年連続の増益であります。

＜当期の個別業績＞

受注高	1,963億8千7百万円	（前期比12.5%増）
売上高	1,916億6千6百万円	（前期比13.5%増）
経常利益	55億1千1百万円	（前期比76.5%増）
当期純利益	28億7千4百万円	（前期比93.8%増）

株主の皆さまへの期末配当金は、中間配当金と同じく1株につき5円とさせていただきました。

今後の景気見通しにつきましては、各種の政策効果などを背景に、景気の回復基調が続くことが期待されますが、海外経済の下振れや消費税率引上げによる影響がわが国の景気を下押しするリスクとなっています。

一方、公共・民間の設備投資は持ち直しているものの、国内製造業の海外移転が加速するなかで建設工事の受注・価格競争はより一層激しさを増していくものと思われます。さらに、電力関連工事については、電力業界の枠組みが大きく変化するなかで、同工事からの安定的な利益確保は困難であると予想されます。

このような当社を取り巻く厳しい外部環境を踏まえると、従来の思考の延長では安定した収益基盤の構築は望むべくもありません。このため、平成26年度からの中期経営方針を次のとおり定め、全社一丸となり取り組んでまいります。

＜中期経営方針＞

○基本方針

「現状からの脱却と明日への挑戦」

○重点方針

① 一般工事の拡大による売上高・利益の最大化

② 電力関連工事における生産性のさらなる向上

③ 聖域なき効率化の推進

④ 企業風土の変革への挑戦

また、平成26年1月20日にお知らせいたしました配電線工事における不適切な請求事象につきましては、お客さまや株主・投資家の皆さまにはご迷惑・ご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申しあげます。当社といたしましては、本事象を重く受け止め、皆さまからの信頼を回復するために、再発防止策に真摯に取り組むとともに全従業員がコンプライアンスを重視した業務遂行を第一に心掛けることを徹底してまいります。

なお、第96回定時株主総会後の取締役会におきまして、私、久米雄二が代表取締役社長に就任いたしました。決意を新たに社業発展に専心努力いたす所存でございます。

株主の皆さまには、何卒今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成26年6月

代表取締役社長

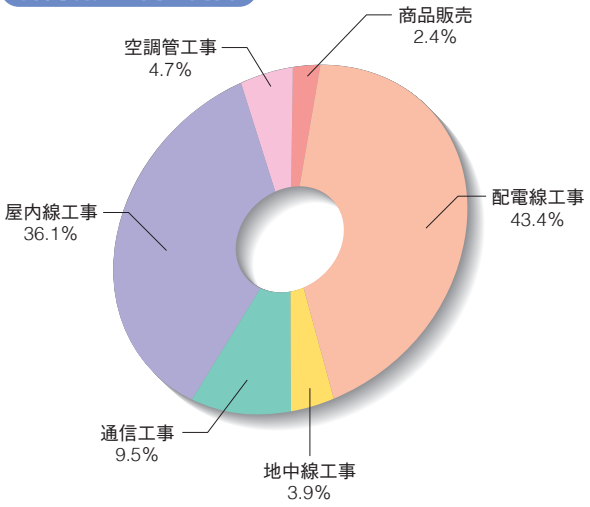
久米雄二

部門別の概況

（単位：百万円）

区分	受注高	前期比	売上高	前期比
配電線工事	85,570	8.3%	83,076	5.1%
地中線工事	6,018	△22.4%	7,497	12.6%
通信工事	17,218	△3.2%	18,188	10.0%
屋内線工事	71,858	21.2%	69,253	26.9%
空調管工事	11,082	59.5%	9,009	6.3%
計	191,747	12.2%	187,026	13.2%
商品販売	4,640	26.4%	4,640	26.4%
合計	196,387	12.5%	191,666	13.5%

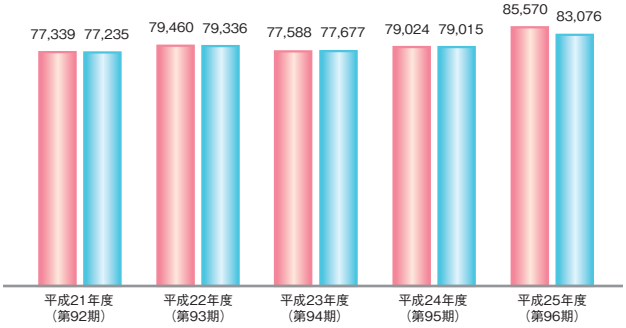
部門別売上高の割合



配電線工事

太陽光発電の需要拡大に伴う電気設備工事などが増加したことにより、前期に比して、受注高につきましては8.3%増、売上高につきましても5.1%増となりました。

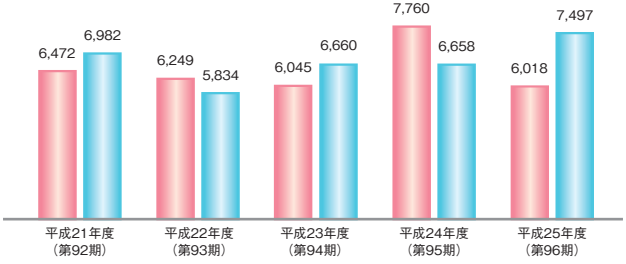
受注高　売上高（単位：百万円）



地中線工事

地中配電線工事などが減少したことにより、受注高につきましては前期に比して22.4%減となりました。売上高につきましては、地中配電線工事の減少はあったものの、太陽光発電関連の期首手持工事が順調に完成したことなどにより、前期に比して12.6%増となりました。

受注高　売上高（単位：百万円）



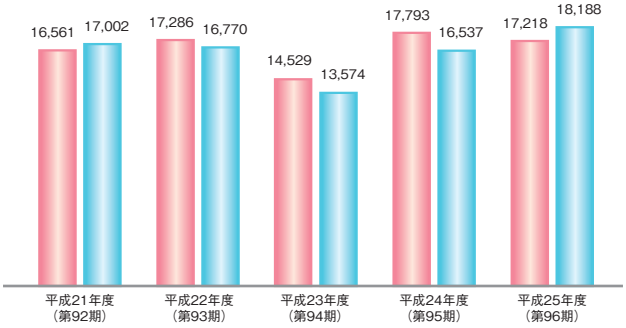
事業の概況

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

通信工事

移動体通信事業者の積極的な設備投資を受け、基地局関連工事の受注に努めたものの、受注高につきましては前期に比して3.2%減となりました。売上高につきましては、基地局関連工事をはじめとした期首手持工事が順調に完成したことや当期受注完成の増加などにより、前期に比して10.0%増となりました。

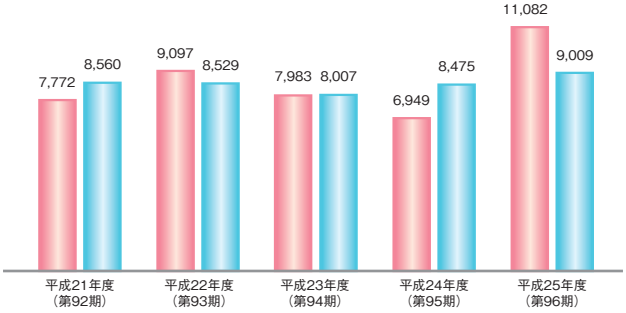
受注高　売上高（単位:百万円）



空調管工事

官公庁および一般得意先からの受注が増加したことにより、受注高につきましては前期に比して59.5%増となりました。売上高につきましても、一般得意先工事の当期受注完成が増加したことにより、前期に比して6.3%増となりました。

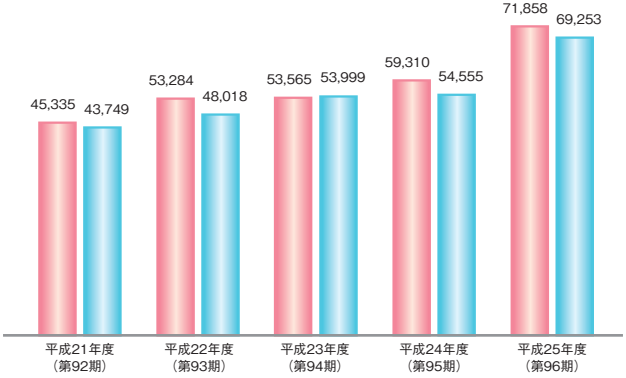
受注高　売上高（単位:百万円）



屋内線工事

官公庁からの受注および一般得意先からの太陽光発電設備工事の需要拡大により、受注高につきましては前期に比して21.2%増となりました。売上高につきましても、太陽光発電設備工事の増加により、前期に比して26.9%増となりました。

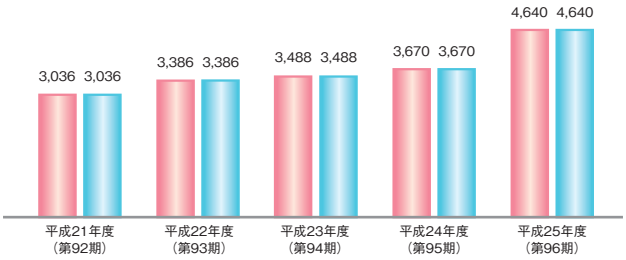
受注高　売上高（単位:百万円）



商品販売

住宅着工件数の増加や太陽光発電の需要拡大に伴う関連商品の売上増加に加え、販売促進に積極的に取り組んだことにより、売上高につきましては、前期に比して26.4%増となりました。

受注高　売上高（単位:百万円）

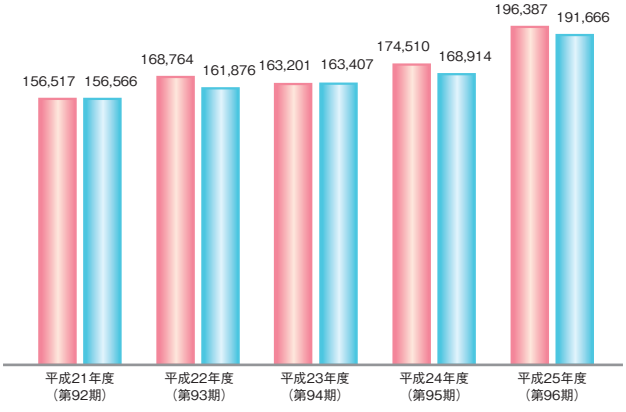


業績の推移

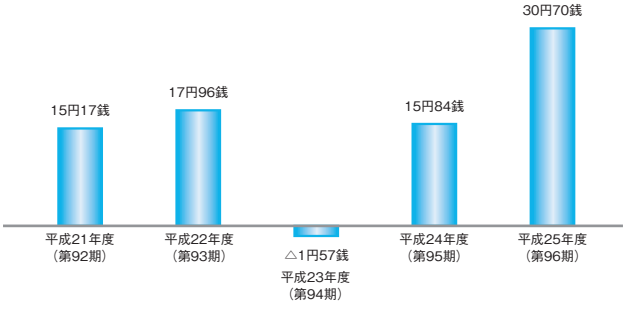
（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

受注高・売上高

受注高　売上高（単位:百万円）

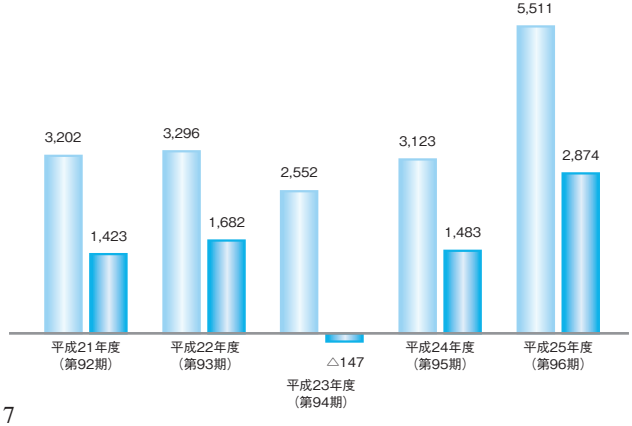


1株当たりの当期純利益

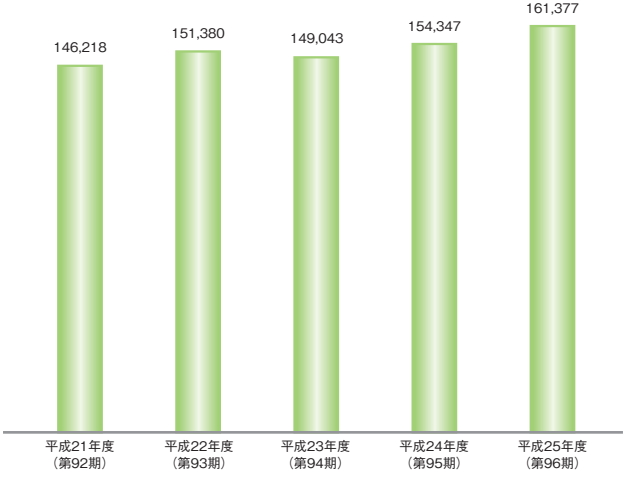


経常利益・当期純利益

経常利益　当期純利益（単位:百万円）



総資産（単位:百万円）



個別決算の状況

■貸借対照表

平成26年3月31日現在
（単位：百万円）

資産の部	
流動資産	**95,127**
現金預金	14,319
預け金	10,000
受取手形	4,941
完成工事未収入金	46,271
有価証券	9,000
未成工事支出金	3,950
材料貯蔵品	2,595
商品	53
繰延税金資産	2,070
未収入金	1,178
その他	839
貸倒引当金	△ 93
固定資産	**66,249**
有形固定資産	**48,142**
建物・構築物	15,896
機械・運搬具	4,434
工具器具・備品	666
土地	26,951
建設仮勘定	193
無形固定資産	**994**
投資その他の資産	**17,112**
投資有価証券	9,090
関係会社株式・関係会社出資金	456
長期貸付金	422
破産更生債権等	223
繰延税金資産	6,676
その他	986
貸倒引当金	△ 742
資産合計	**161,377**

負債の部	
流動負債	**54,228**
支払手形	4,957
工事未払金	30,477
短期借入金	3,550
リース債務	1,894
未払金	3,031
未払費用	6,196
未払法人税等	1,320
未成工事受入金	1,933
工事損失引当金	175
その他	693
固定負債	**33,967**
リース債務	7,623
退職給付引当金	26,261
その他	82
負債合計	**88,196**
純資産の部	
株主資本	**69,269**
資本金	**7,680**
資本剰余金	**6,839**
資本準備金	6,831
その他資本剰余金	7
利益剰余金	**56,186**
利益準備金	**1,639**
その他利益剰余金	**54,546**
海外市場開拓積立金	100
固定資産圧縮積立金	1,128
特別償却準備金	34
別途積立金	49,900
繰越利益剰余金	3,383
自己株式	**△ 1,437**
評価・換算差額等	**3,911**
その他有価証券評価差額金	3,911
純資産合計	**73,180**
負債純資産合計	**161,377**

■損益計算書

平成25年4月１日から
平成26年3月31日まで
（単位：百万円）

売上高		
完成工事高	187,026	
兼業事業売上高	4,640	**191,666**
売上原価		
完成工事原価	166,693	
兼業事業売上原価	4,173	**170,867**
売上総利益		
完成工事総利益	20,332	
兼業事業総利益	466	**20,799**
販売費及び一般管理費		**15,625**
営業利益		**5,173**
営業外収益		
受取利息及び配当金	428	
その他	356	**784**
営業外費用		
支払利息	409	
その他	36	**446**
経常利益		**5,511**
特別利益		
固定資産売却益	54	
貸倒引当金戻入額	1	
投資有価証券売却益	0	**56**
特別損失		
固定資産除売却損	161	
減損損失	85	
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券評価損	0	**247**
税引前当期純利益		**5,320**
法人税、住民税及び事業税	1,610	
法人税等調整額	835	**2,446**
当期純利益		**2,874**

個別決算の状況

■株主資本等変動計算書

平成25年4月１日から
平成26年3月31日まで
（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金合計	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	54,247	△1,422	67,345
当期変動額					
剰余金の配当			△936		△936
固定資産圧縮積立金の取崩			–		–
特別償却準備金の積立			–		–
税率変更による積立金の調整額			–		–
別途積立金の積立			–		–
当期純利益			2,874		2,874
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	1,938	△14	1,923
当期末残高	7,680	6,839	56,186	△1,437	69,269

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,404	139	2,544	69,890
当期変動額				
剰余金の配当				△936
固定資産圧縮積立金の取崩				–
特別償却準備金の積立				–
税率変更による積立金の調整額				–
別途積立金の積立				–
当期純利益				2,874
自己株式の取得				△15
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,507	△139	1,367	1,367
当期変動額合計	1,507	△139	1,367	3,290
当期末残高	3,911	–	3,911	73,180

トーエネック陸上競技部の活動

△ニューイヤー駅伝
（第58回全日本実業団対抗駅伝競走大会）

△第53回中部実業団対抗駅伝競走大会

△第36回読売犬山ハーフマラソン

連結決算の状況

■連結対象子会社

＜子会社＞ 株式会社トーエネックサービス
株式会社フィルテック
統一能科建筑安装(上海)有限公司
TOENEC(THAILAND)CO.,LTD.
TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED

＜持分法適用会社＞ PFI豊川宝飯斎場株式会社
株式会社中部プラントサービス

■連結貸借対照表

平成26年3月31日現在
（単位：百万円）

資産の部	
流動資産	**98,555**
現金預金	16,233
預け金	10,000
受取手形・完成工事未収入金等	53,169
有価証券	9,000
未成工事支出金	4,099
材料貯蔵品	2,595
商品	90
繰延税金資産	2,244
その他	1,229
貸倒引当金	△ 105
固定資産	**80,347**
有形固定資産	**50,577**
建物・構築物	16,431
機械、運搬具及び工具器具備品	6,849
土地	26,991
建設仮勘定	305
無形固定資産	**1,051**
投資その他の資産	**28,719**
投資有価証券	18,568
繰延税金資産	9,334
その他	1,295
貸倒引当金	△ 479
資産合計	**178,903**

負債の部	
流動負債	**55,556**
支払手形・工事未払金等	39,032
短期借入金	3,582
リース債務	1,764
未払費用	6,708
未払法人税等	1,462
未成工事受入金	2,001
工事損失引当金	175
その他	829
固定負債	**41,340**
リース債務	7,480
退職給付に係る負債	33,769
その他	89
負債合計	**96,896**
純資産の部	
株主資本	**82,769**
資本金	7,680
資本剰余金	6,839
利益剰余金	69,686
自己株式	△ 1,437
その他の包括利益累計額	**△ 778**
その他有価証券評価差額金	3,927
為替換算調整勘定	141
退職給付に係る調整累計額	△ 4,846
少数株主持分	**15**
純資産合計	**82,006**
負債純資産合計	**178,903**

■連結損益計算書

平成25年4月１日から
平成26年3月31日まで
（単位：百万円）

売上高		
完成工事高	192,891	
その他事業売上高	5,019	**197,910**
売上原価		
完成工事原価	170,857	
その他事業売上原価	4,416	**175,273**
売上総利益		
完成工事総利益	22,033	
その他事業総利益	603	**22,636**
販売費及び一般管理費		**16,506**
営業利益		**6,129**
営業外収益		
受取利息及び配当金	215	
持分法による投資利益	221	
その他	290	**727**
営業外費用		
支払利息	390	
その他	43	**433**
経常利益		**6,423**
特別利益		
固定資産売却益	58	
貸倒引当金戻入額	1	
投資有価証券売却益	0	**60**
特別損失		
固定資産除売却損	214	
減損損失	85	
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券評価損	0	**300**
税金等調整前当期純利益		**6,183**
法人税、住民税及び事業税	1,882	
法人税等調整額	830	**2,712**
少数株主損益調整前当期純利益		**3,470**
少数株主利益		**14**
当期純利益		**3,455**

連結決算の状況

■連結株主資本等変動計算書

平成25年4月１日から
平成26年3月31日まで
（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	67,166	△1,422	80,264
当期変動額					
剰余金の配当			△936		△936
当期純利益			3,455		3,455
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,519	△14	2,504
当期末残高	7,680	6,839	69,686	△1,437	82,769

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	2,416	139	32	—	2,589
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,510	△139	108	△4,846	△3,367
当期変動額合計	1,510	△139	108	△4,846	△3,367
当期末残高	3,927	—	141	△4,846	△778

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	—	82,854
当期変動額		
剰余金の配当		△936
当期純利益		3,455
自己株式の取得		△15
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	△3,352
当期変動額合計	15	△848
当期末残高	15	82,006

■連結キャッシュ・フロー計算書

平成25年4月１日から
平成26年3月31日まで
（単位：百万円）

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	129
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,377
現金及び現金同等物の期首残高	28,511
現金及び現金同等物の期末残高	29,888

新製品の販売を開始しました
（問合先:営業本部エコソリューション部）

■エアーコンプレッサ台数制御システム「エアーマイスター」

複数台のエアーコンプレッサ（空気圧縮機）を一括制御・監視することで、省エネルギー・省コスト・空気の安定供給を実現します。

■マンション電力マネジメントサービス「エネとっく」

高圧一括受電サービスとインターネット上で電力使用量等の見える化サービスを提供することで、お客さまの電気料金削減を実現します。

平成25年3月29日、当社は経済産業省の「スマートマンション導入加速化推進事業費補助金」に係るMEMS（マンションエネルギーマネジメントシステム）アグリゲータに登録されました。

株式の状況

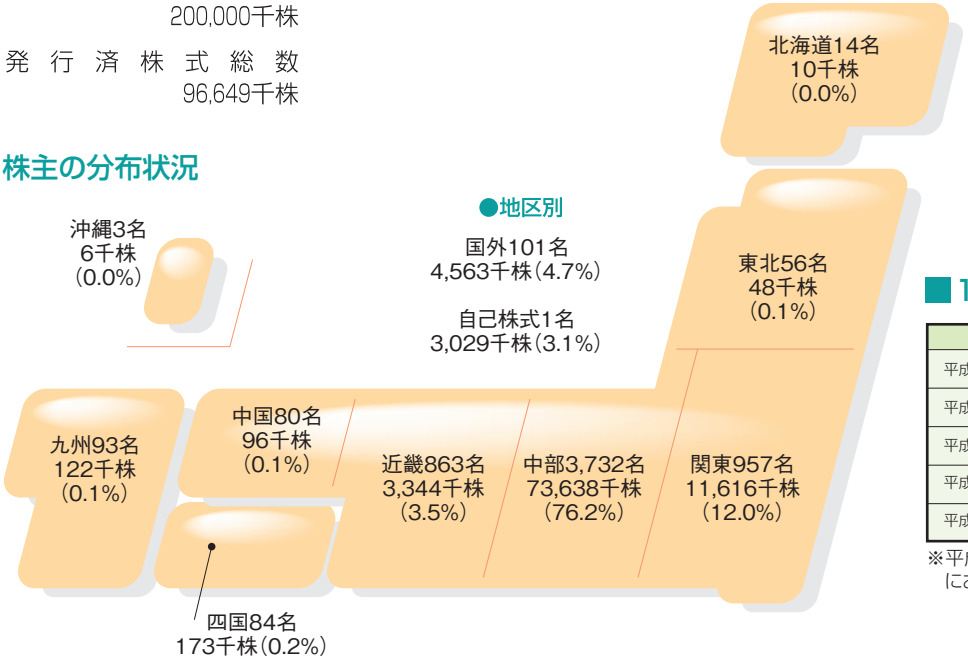
（平成26年3月31日現在）

会社が発行する株式の総数
200,000千株

発行済株式総数
96,649千株

■株主の分布状況

●地区別



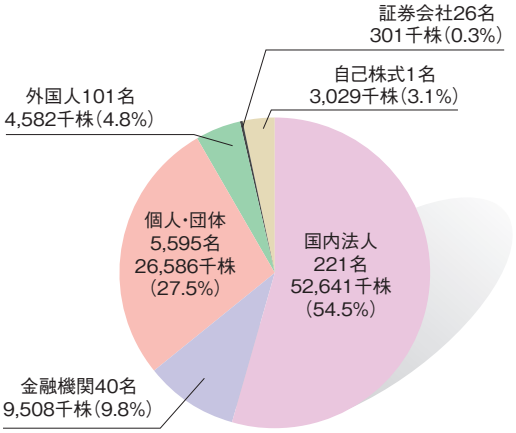
■1株当たり配当金額の推移

（円）

	中間配当金	期末配当金	年　間
平成21年度	5	5	10
平成22年度	5	5	10
平成23年度	5	5	10
平成24年度	5	5	10
平成25年度	5	5※	10

※平成26年6月26日開催の第96回定時株主総会においてご承認いただきました。

●所有者別



■大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
中部電力株式会社	48,330	51.62
トーエネック従業員持株会	6,505	6.95
トーエネック共栄会	2,259	2.41
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,102	1.18
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	1,090	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,076	1.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,006	1.07
野村信託銀行株式会社(投信口)	645	0.69
日本生命保険相互会社	613	0.65
トーエネック名古屋協力会持株会	576	0.62

(注)1.当社は、自己株式3,029千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2.持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

当社 最近の施工物件

■学校法人愛知医科大学病院

当社は、学校法人愛知医科大学の新病院建設工事において、電気設備工事と通信設備工事を施工し、平成26年3月に竣工しました。

施工にあたり、災害拠点病院として機能するように、電源供給の信頼性向上を図りました。また、中央監視室以外の場所からでも電力設備の運用状態をリアルタイムに把握できるクラウドBEMS(※)「どこでも中央監視室」を構築しました。

△太陽集光装置

△中央監視室

△電気室

※BEMS
Building Energy Management System の略で、ビル管理システムのこと。
ビルの機器・設備等の運転管理により、エネルギー消費量の削減を行うためのシステム。

■田原市給食センター

当社は、オール電化の厨房としては日本最大級となる9,000食を調理できる田原市給食センターの空調管設備工事および電気設備工事を施工し、平成26年1月に竣工しました。

同センターは、PFI事業として2029年まで運営されるもので、当社もPFI事業者の一員となっています。また、食器洗浄システムには、当社と㈱AIHO様が共同開発した「Eco-Vent ACA」を採用し、空調負荷の低減、洗浄エネルギーの削減を実現しました。

△食器洗浄システム「Eco-Vent ACA」

△調理室

△太陽光発電設備

トピックス

■トーエネック太陽光熊野発電所

近畿大学工業高等専門学校跡地に建設を進めていたトーエネック太陽光熊野発電所が、平成25年9月に竣工しました。同発電所は、太陽光パネルの架台基礎に、当社が開発した地上設置型太陽光パネル用基礎「FX鋼管基礎」を採用することで、施工面でも環境に配慮しております。また、熊野市および地元自治会と災害時の電力供給に関する協定を締結し、災害時には非常用電源として利用することができます。

△FX鋼管基礎

△非常用電源

■中部ケーブルネットワーク㈱東名局 スタジオ設備構築工事

有線テレビ放送やインターネット接続サービスを行っている中部ケーブルネットワーク㈱東名局の移転・新築に伴い、当社はスタジオのネットワーク工事と電気設備工事および空調管設備工事を施工し、平成25年5月に竣工しました。

「美しく使いやすい」をコンセプトに、少人数でも使いやすいコンパクトな副調整室の構築を心がけ、スタジオ機能に合った設備を採用した結果、モニター数の削減等、省スペース化も実現しました。

△スタジオ

△副調整室

トピックス

■災害復旧

平成26年2月、中部・関東地方を中心に降った大雪の影響で、各支店管内で発生した雪害の復旧作業にあたり、早期復旧へ全力を尽くしました。最も被害の大きかった岡崎支店管内へは、全社から延べ435人が応援に入り、動員人数延べ2,839人が復旧作業にあたりました。

△災害復旧作業の様子▽

■トーエネックテクニカルフェア2013

平成25年11月、法人のお客さまを招待して技術展示会「トーエネックテクニカルフェア2013」を教育センターにおいて開催しました。

フェアには約2,000人が来場し、実演や体験、講演等を通して、当社の技術・技能等を紹介しました。

△会場入口

△FX鋼管基礎施工実演

会社の概要

商　　号	株式会社トーエネック （英文社名：TOENEC CORPORATION）
本店所在地	名古屋市中区栄一丁目20番31号（〒460-0008）
設立年月日	昭和19年10月1日
資本金	7,680百万円
従業員	4,884名（平成26年3月31日現在）

本店本館

本店別館

事業の内容

1　電気及び電気通信工事
2　管工事
3　消防施設工事
4　土木及び建築工事
5　とび、土工及びコンクリート工事
6　ほ装工事
7　塗装工事
8　防水工事
9　水道施設工事
10　鋼構造物工事
11　機械器具設置工事
12　内装仕上工事
13　清掃施設工事
14　冷水、温水、蒸気その他の熱及び風力発電、太陽光発電等のエネルギー供給に関する事業
15　電気通信事業
16　前各号の工事及び事業に関連する測量、設計、監理、保守及びコンサルティング業務並びにこれらに附帯する研究、企画、開発等の受託
17　次の物品の仕入、製造、販売及び賃貸の事業
　ア．前各号に関する工事用の電線、電柱及び架線金具等
　イ．発電用・送電用の制御機器、照明器具及び配線材料
　ウ．電化製品、家具、厨房機器、医療機械器具、衛生用機械器具、介護機器、介護用品、健康器具、スポーツ用品、衣料品及び日用雑貨品
　エ．建設用機械器具、空気調和設備機器及び空気圧縮機
　オ．電気通信機器、コンピューター機器及び通信端末機器並びにこれらの部品
18　一般貨物自動車運送事業
19　不動産の売買、賃貸及び管理
20　他会社に対する投資及び融資
21　労働者派遣事業
22　前各号に附帯する一切の事業

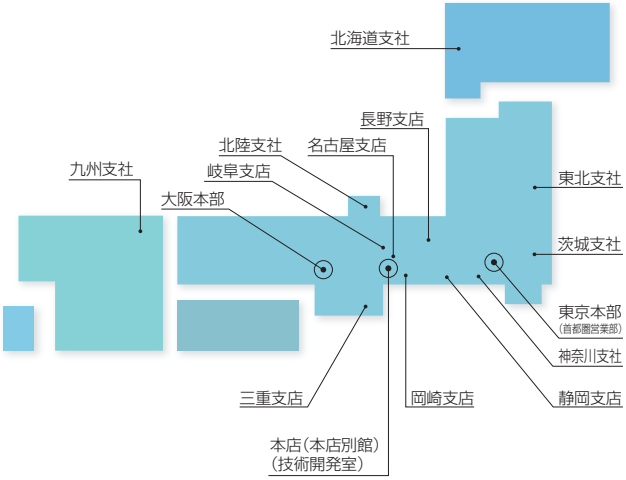
教育センター・クリエイトホール

会社の概要

取締役および監査役（平成26年6月26日現在）

代表取締役社長 社長執行役員	久米雄二
代表取締役 専務執行役員	山内　忠
取締役 常務執行役員	安井善隆
取締役 （非常勤）	渡邉　穣
取締役 常務執行役員	髙木　勲
取締役 常務執行役員	伊藤保孝
取締役 常務執行役員	奥村与幸
取締役 常務執行役員	住田輝友
取締役 常務執行役員	三石拓治
常任監査役 社外監査役	浅田耕太
監査役	木村俊治
社外監査役 （非常勤）	石原真二
社外監査役 （非常勤）	志賀慶章

主要事業所



本店	〒460-0008	名古屋市中区栄1-20-31
（本店別館）	〒455-0011	名古屋市港区千年3-1-32
（技術開発室）	〒457-0819	名古屋市南区滝春町1-79
（首都圏営業部）	〒170-0002	東京都豊島区巣鴨1-3-11
九州支社	〒810-0073	福岡市中央区舞鶴1-3-14（小榎ビル）
北陸支社	〒920-0025	金沢市駅西本町2-11-42（MKビル）
東京本部	〒170-0002	東京都豊島区巣鴨1-3-11
神奈川支社	〒220-0022	横浜市西区花咲町6-145（横浜花咲ビル）
茨城支社	〒305-0061	つくば市稲荷前8-1（布川ビル）
北海道支社	〒060-0004	札幌市中央区北四条西17-1（吉田ビル）
東北支社	〒980-0014	仙台市青葉区本町2-1-8（第一広瀬ビル）
大阪本部	〒532-0025	大阪市淀川区新北野3-8-2
名古屋支店	〒461-0043	名古屋市東区大幸1-8-8
岡崎支店	〒444-0035	岡崎市菅生町字元菅17-2
静岡支店	〒420-0029	静岡市葵区研屋町51
三重支店	〒514-0003	津市桜橋2-177-1
岐阜支店	〒500-8269	岐阜市茜部中島3-10
長野支店	〒380-0803	長野市三輪2-1-8

株主メモ

■単元未満株式の買取・買増請求について

当社の株式は1単元が1,000株となっておりますので、単元未満株式（1～999株）については市場での売買はできません。このような単元未満株式については、当社に対して買取請求（ご売却）、または1,000株（1単元）となるよう買増請求（ご購入）をすることができます。なお、買取・買増請求の際の手数料は無料です。

【単元未満株式の買取・買増制度イメージ】
単元未満株式を700株ご所有の株主さまの場合

＜買取（ご売却）請求＞
株主さまがご所有の株式700株を当社に市場価格※で売却することができます。
＜買増（ご購入）請求＞
株主さまが1,000株（1単元）とするのに必要な300株を当社から市場価格※で購入することができます。

※市場価格とは、東京証券取引所の開設する市場における最終価格（ただし、その日に売買取引がないときまたはその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格）をいいます。

■特別口座から証券会社の口座への振替

ご所有の当社株式がどこの証券会社の口座に預けられているのかわからないという株主さまにつきましては、「**三井住友信託銀行の特別口座**」で管理されている可能性があります。

この特別口座は、平成21年1月に実施されました株券電子化に伴い、それまでに証券会社口座に株券をお預けでなかった当社株式を管理する暫定的な口座であり、株式を売買するための取引口座ではありません。

単元株式をお持ちの株主さまで、将来的にご売却等をお考えであれば、特別口座から証券会社の口座への移管をお勧めしております。

■配当金口座振込サービスについて

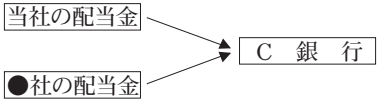
配当金の口座振込をご利用いただきますと、配当金支払開始日に株主さまご指定の銀行等の口座に振り込まれ、迅速・安全・確実に配当金をお受け取りいただくことができます。

配当金領収証で配当金をお受け取りの株主さまは、この機会にご検討くださいますようお願いいたします。

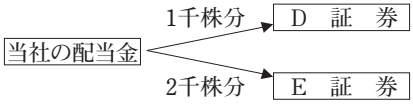
【口座振込の方式】以下の3つの振込方式からお選びいただけます。

① **個別銘柄指定方式**
ご所有の銘柄ごとに銀行等の口座を指定し、配当金をお受け取りいただける方式です。
・当社は、ゆうちょ銀行の貯金口座を指定することができます。
他社銘柄によっては、指定できない場合があります。

② **登録配当金受領口座方式**
ご所有のすべての銘柄の配当金を、あらかじめご指定いただいた1つの銀行等の口座でお受け取りいただける方式です。
・1つの証券会社等でお手続きをすれば、その後はすべての銘柄の配当金を1つの銀行でお受け取りいただくことができます。
・ゆうちょ銀行の貯金口座を指定することはできません。



③ **株式数比例配分方式**
お取引の証券会社の証券口座で配当金をお受け取りいただける方式です。
・同一銘柄を複数の証券会社の口座でご所有の場合は、各証券会社ごとのご所有株式数に応じた配当金を証券口座でお受け取りいただくことができます。
・他社銘柄を含め、ご所有の株式の一部が特別口座に記録されている株主さまはご利用になれません。特別口座から証券会社の口座への振替が必要となります。（P29参照）
（例：当社の株式3千株を保有しており、D証券に1千株、E証券に2千株が記録されている場合）



株主メモ

■未受領配当金のお受け取りについて

未受領の配当金がある場合、支払開始日から5年以内であれば、お受け取りいただくことができます。

お手元に「配当金領収証」がある場合は、必要事項をご記入・ご押印のうえ、三井住友信託銀行株式会社　証券代行部へご郵送ください。

お手元に「配当金領収証」がない場合や、配当金のお受け取り状況を確認したい場合は、三井住友信託銀行株式会社　証券代行部へお問い合わせください。

お手続き・お問い合わせ先

住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取方法の指定その他各種お手続きにつきましては、ご所有の株式の記録先によって異なりますので、ご留意ください。

●証券口座をご利用の株主さま
　　お取引先の証券会社

●証券口座をご利用でない株主さま
　　三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
　　（フリーダイヤル　0120-782-031）

支払期間経過後の配当金に関するお問い合わせは、三井住友信託銀行株式会社　証券代行部にお願いいたします。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-1
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒460-8685　名古屋市中区栄3-15-33
郵送物送付先およびお問い合わせ先	三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 〒168-0063　東京都杉並区和泉2-8-4 0120-782-031（フリーダイヤル）
住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定などのお申出について	〈証券会社をご利用の株主さま〉 お取引先の証券会社にお問い合わせください。 〈証券会社をご利用でない株主さま〉 株式が特別口座に登録されている株主さまは、当社の特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社へお問い合わせください。
未受領配当金のお受け取りについて	当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社へお問い合わせください。
「配当金計算書」について ＊確定申告をなされる株主さまは、大切に保管ください。	配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書面としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
上場証券取引所	東京証券取引所 名古屋証券取引所
電子公告	当社は、電子公告制度を導入しております。当社公告につきましては、当社のホームページ（http://www.toenec.co.jp）に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞および中部経済新聞に掲載いたします。

快適以上を、世の中へ。

このキャッチフレーズは、当社の経営理念である「社会のニーズに応える快適環境の創造をめざす。」を社員一人ひとりが常に意識し、快適のさらに上をいく新しい価値を社会に提供していくという決意の表れです。

また、この『快適以上』の新しい価値を、お客さまや地域の皆さまに提供することで、ともに発展し、未来につなげたいという思いを込めています。